

平成21年度事業報告（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

はじめに

政権交代以降先の見えない世の中になり、昨今のデフレ現象が顕著となり、企業は大変なダメージを受けています。更に、炊飯業界の主原料である米価格も、新しい政策の戸別所得補償制度でどの様になるのか不透明です。先の見えない時代ほど、基本が大事ではないかと認識しています。

協会としては、従来から行っています、HACCP認定、ごはんランギング認定、ごはんソムリエ認定事業を、3つの柱として会員企業の衛生管理の向上を図り、「おいしさと安全・安心」をモットーに事業を引き続き進める所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。

平成21年度事業計画は次の通りである。

1. 「HACCP手法支援法の認定事業」

支援法の趣旨、精神に則って会員、会員外にも事前アドバイスを適宜行い HACCP認定を基盤として業界の衛生管理の向上を図る。

2 「米飯加工品 HACCP認定事業」

炊飯協会独自の事業として、HACCP認定企業の“より一層の衛生管理レベルが高い”ことを市場にPRし米飯加工製品の他社との差別化及び市場での優位の位置づけを目的とし、会員企業に積極的にアドバイスを行う。また認定取得企業に対し年1回の更新認定(監査)を実施する。

3 「米飯品位格付認定事業 <ごはんランギング>」

協会独自の「美味しい認定」ランク付事業として更なる活性化を図る。衛生管理向上のHACCP認定とともに、この認定事業とあいまって品質の「車の両輪」となることを更に周知徹底する。

4 「ごはんソムリエ認定事業」

炊飯業界の人材育成、ならびにごはんに関する知識の普及啓発を目的としてごはん食推進の拡大を図る。講習会を開催し食味鑑定の実習・筆記試験を行い合格した者に<ごはんソムリエ>の認定証を授与する。

5 「研修指導事業」

- HACCP事前アドバイス及び認定企業への年1回の更新認定(監査)の実施
- HACCP認定事業の推進に必要な教育研修の実施。
- その他、表示問題等についての随時研修会の実施。

6 「食品衛生推進事業(斡旋物資)」

衛生的、安全かつ廉価な包装資材・洗剤等の斡旋を行い、品質管理の一助とコストダウンにも寄与することを目的として情報を発信する。またリサイクル法施行に伴い環境型の包装資材の開発及び斡旋も進める。

7 「広報事業」

- 「ごはんサポートキャンペーン」の実施。
- 機関紙「ごはんタイムス」発行。
- 積極的な情報発信、誠心誠意の対応で公益法人としての務めを果たす。また会員に対しては官庁からの通達事項には解説を加えながら速やかに伝達する。

8 「緊急時救援物資供給補助金制度事業」

災害時における緊急な食料の援助対応を促進するために協会より補助金を支払う。

9 「新規会員の勧誘」

学校給食事業者・小規模炊飯事業者にも「協会加入のメリット」を伝え積極的に勧誘を行う。

10 「専門委員会の活動」

技術委員会をはじめとし、各委員会を母体として会員に関わる諸問題や環境に対する情報の提供に努める。

平成 21 年度はこれらの事業計画に基づき、下記の通り事業が展開された。

役員会

*第 1 回役員会：平成 21 年 4 月 24 日（金）、虎ノ門パストラルホテルにて開催。

平成 20 年度の収支決算報告及び 21 年度の収支補正予算書の報告、役員改選についてそれぞれ諮り承認された。

*第 2 回役員会：平成 21 年 12 月 10 日（木）、霞ヶ関、東海大学交友会館にて開催。

平成 21 年度収支中間報告と、平成 22 年度事業計画(案)及び平成 22 年度の収支予算(案)の報告、会計基準の 20 年基準への変更、常勤役員の報酬についてそれぞれ諮り承認された。

総会

*平成 21 年 5 月 20 日(金)、虎ノ門パストラルにて、第 15 回通常総会を開催。

平成 20 年度収支決算、平成 21 年度収支補正予算、役員改選について諮られ承認された。

「食品安全委員会について」と題して内閣府食品安全委員会事務局の小平均氏の講演会を開催。

15 時より懇親会に移り、主務官庁である農林水産省総合食料局の方々、関係団体の来賓の方々のご出席のもと会員企業と親睦を深めた。

*平成 22 年 1 月 22 日(金)、コートヤード・マリオット銀座東武ホテルにて、臨時総会・新年賀詞交歓会を開催した。臨時総会にて、平成 22 年度事業計画案及び収支予算案、常勤理事の報酬についてそれぞれ諮られ承認された。15 時よりの賀詞交歓会は、主務官庁である農林水産省総合食料局の方々、関係団体の来賓の方々に多数ご出席頂き、会員企業の方々と交流を深め盛会に終了した。

《各事業報告》

1. HACCP 手法支援法の認定事業

平成 21 年度の HACCP 認定企業は 3 社、平成 22 年 3 月末で計 61 社 75 ラインとなった。

2. 米飯加工品 HACCP 認定事業

平成 21 年度の認定社はなかった。18 年度までの認定社 6 社の年 1 回の実施状況確認(監査)を行った。

3. 米飯品位格付認定事業<ごはんランギング>

認定テストは、6 月：10 社 15 検体、

10 月：10 社 15 検体、

2 月：11 社 14 検体

年間 3 回実施し、延べ 31 社が参加した。

4. 食品衛生推進事業（斡旋物資）

昨年から斡旋を開始した“大腸菌検査”“炊飯吸水紙”も徐々に増えてきており、また会員各位のご協力を頂いた結果、前年比 116% の売り上げとなった。

5. 研修指導事業

- ・HACCP 認定申請希望の企業 5 社に対して事前アドバイスを行なった。
また、平成 11 年～21 年度に施設・手法認定取得した 46 企業に対する一般衛生管理も含め HACCP 実施状況の確認（監査）を行なった。
- ・「HACCP 法」の改正、「米トレーサビリティ法」の成立等を受け、解説を交え会員に対し 情報提供を行うとともに、監査時の研修内容にも盛りこんだ。

6. ごはんソムリエ認定事業

「第4回ごはんソムリエ認定試験」は平成 21 年 10 月 5～6 日に講習会及び食味試験を実施、 炊飯協会会員をはじめ、農業者、米穀店、主婦等、さらに海外から参加の 2 名も含め、 協会会員外の方々が約 7 割と、多彩な方々が受講され “米やごはんの知識” を研鑽した。 平成 22 年 3 月 26 日には、第 1 回ごはんソムリエフォローアップ研修会を開催し、32 名の ごはんソムリエ認定者が参加した。話題になった品種の米解説と食味試験、官能検査の基礎 知識等ごはんソムリエ認定試験ではカバーしきれない内容についての研修を実施した。

7. 広報事業

- ①第 13 回目となった「ごはんでサポートキャンペーン」は、昨年と同様イベント件数を先着 100 件、ごはん量上限 100 kg として実施したが、利用希望のかたが多くあり結果として、 実施イベント 123 件、参加者約 6 万人、ごはん使用量 7,696.4kg となった。
炊飯協力会員社は 16 社。
- ②『ごはんタイムス』は、6 月・10 月・2 月の 3 回発行し、会員外約 350 社の炊飯業者、 及び 130 名のごはんソムリエ認定者へ贈呈配布した。今回から、希望された 30 の図書館 へ配布を開始した。
- ③「HACCP 法改正」「米トレーサビリティ法案成立」を受け、わかり易い解説をつけて、 “通知文書” として各会員へ知らせ、内容の理解とやるべきことの周知徹底を図った。 また食品業界関連の記事の切り抜き等をまとめて、月 1 回会員へ発送した。

8. 緊急時救援物資供給補助金制度事業

公益団体として地域貢献を積極的に進めるため、平成 19 年度の新規事業として開始。 平成 21 年度は災害等の発生による緊急要請はなく、補助金支給はなかった。

9. 新規会員の勧誘

平成 21 年度の入退会は下記の通りである。

【入会】 <正会員>	株式会社 ベストフーズ	<平成 21 年 7 月>
.....	正会員入会	1 社
<賛助会員>	株式会社 サタケ	<平成 21 年 7 月>
鈴茂器工	株式会社	<平成 21 年 10 月>
..... 賛助会員入会 2 社		

平成 21 年度（平成 22 年 3 月末）正会員 67 社 賛助会員 20 社

10. 専門委員会の活動

【HACCP 審査委員会】

認定審査に伴う委員会 29 回開催した。

【他団体等セミナー】

他団体等主催による各種講演会にも積極的に受講参加した。

- ☆ 「HACCP 専門講師フォローアップ研修」（平成 21 年 7 月 24 日）

「食中毒から学ぶ」との研修報告を、ごはんタイムスにて発信

- ☆ 「炊飯の科学と加工米飯のおいしさ」（平成 21 年 10 月 29 日）

- ☆ 「食品の表示適正化に関する講座」（平成 21 年 11 月～平成 22 年 1 月：全国 19 箇所）

- ☆ 「HACCP 責任者要請研修」（平成 21 年 11 月 16～25 日）（平成 22 年 2 月 1～9 日）

- ☆ 「HACCP 手法の推進に関する説明会及び意見交換会」（平成 22 年 1 月 27 日）

- ☆ 「食品業界の信頼性向上セミナー（実践編）」（平成 22 年 3 月 9 日、16 日）

他、(財)食品産業センター連絡協議会月例会議に参加した。

その他

- ・ 平成 21 年度分の炊飯量市場規模実態調査は、協会会員のみ「炊飯事業調査」として実施。
- ・ 「緊急連絡先一覧表」を作成し平成 22 年 3 月末に各会員に送付。

以上